

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
033812	岩手県	金ケ崎町	町村 IV-1

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			#REF!	99.4%
本庁舎の夜間警備			#REF!	98.6%
案内・受付			#REF!	91.1%
電話交換			#REF!	93.2%
公用車運転			#REF!	87.9%
し尿収集			#REF!	98.1%
一般ごみ収集			#REF!	97.4%
学校給食(調理)			#REF!	71.6%
学校給食(運搬)			#REF!	91.2%
学校用務員事務	○	当面現状維持	#REF!	37.0%
水道メーター検針			#REF!	99.1%
道路維持補修・清掃等			#REF!	97.2%
ホームヘルパー派遣			#REF!	99.1%
在宅配食サービス			#REF!	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			#REF!	99.7%
ホームページ作成・運営			#REF!	97.5%
調査・集計			#REF!	96.4%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	2	25.0%	指定管理者を導入していない体育館は、地域の生涯学習の場として活用する体育館であり、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考える。	6	地域の生涯学習の場として活用する体育館であり、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考える。	#REF!	39.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		#REF!	48.0%
プール	1	1	100.0%		0		#REF!	51.3%
海水浴場	0	0			0		#REF!	14.1%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		#REF!	86.7%
休養施設(公園遊歩、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		#REF!	75.9%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		#REF!	58.8%
産業情報提供施設	0	0			0		#REF!	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		#REF!	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		#REF!	53.3%
大規模公園	1	1	100.0%		0		#REF!	44.3%
公営住宅	2	0	0.0%	町が直接運営すべき施設と考えているため	0		#REF!	15.3%
駐車場	0	0			0		#REF!	37.6%
大規模公園、斎場等	0	0			0		#REF!	22.3%
図書館	1	0	0.0%	コスト増が見込まれるため	1	コスト増が見込まれるため	#REF!	19.8%
博物館(博物館、史跡、記念館、郷土館等)	0	0			0		#REF!	27.9%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	地区生涯学習センター機能を持ち、地域の生涯学習の場として活用することから、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考える。	7	地区生涯学習センター機能を持ち、地域の生涯学習の場として活用することから、行政が委嘱した地域職員等が運営することが適当と考える。	#REF!	23.1%
文化会館	0	0			0		#REF!	51.6%
合宿所、研修所等(青少年の健全育成)	0	0			0		#REF!	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		#REF!	73.8%
介護支援センター	0	0			0		#REF!	48.5%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		#REF!	53.2%
児童クラブ、学童館等	3	3	100.0%		0		#REF!	23.8%

## (3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
#REF!	#REF!	13.7%	25.9%

## (4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

対象部局

首長部局	企業局	教育委員会	その他
------	-----	-------	-----

対象業務

給与	旅費	福利厚生	財務会計
----	----	------	------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
#REF!	#REF!	31.3%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

## (5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済		→	実施時期		自治体クラウドへの移行時期
-----	--	---	------	--	---------------

実施予定

実施予定		→	実施予定時期	
------	--	---	--------	--

検討中

検討中	○	→	検討状況	定住自立圏による共同利用等を検討している
-----	---	---	------	----------------------

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

【参考】

実施率(類似団体)		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
#REF!	#REF!	35.5%	38.3%

## (6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定		策定予定時期
-----	---	---	------	--	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
#REF!	#REF!	99.9%	

作成済

作成済		→	作成完了予定年度	令和2年4～6月
-----	--	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
#REF!	#REF!	80.3%	

## (7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済		→	作成完了予定年度	令和2年4～6月
-----	--	---	----------	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
#REF!	#REF!	80.3%	

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体